



第18回厚生政策セミナー

人口移動モデルと国際結婚移動

Migration Models and International Marriage
Migration

井上 孝(青山学院大学)

2013年10月31日(木)

於:女性就業支援センター

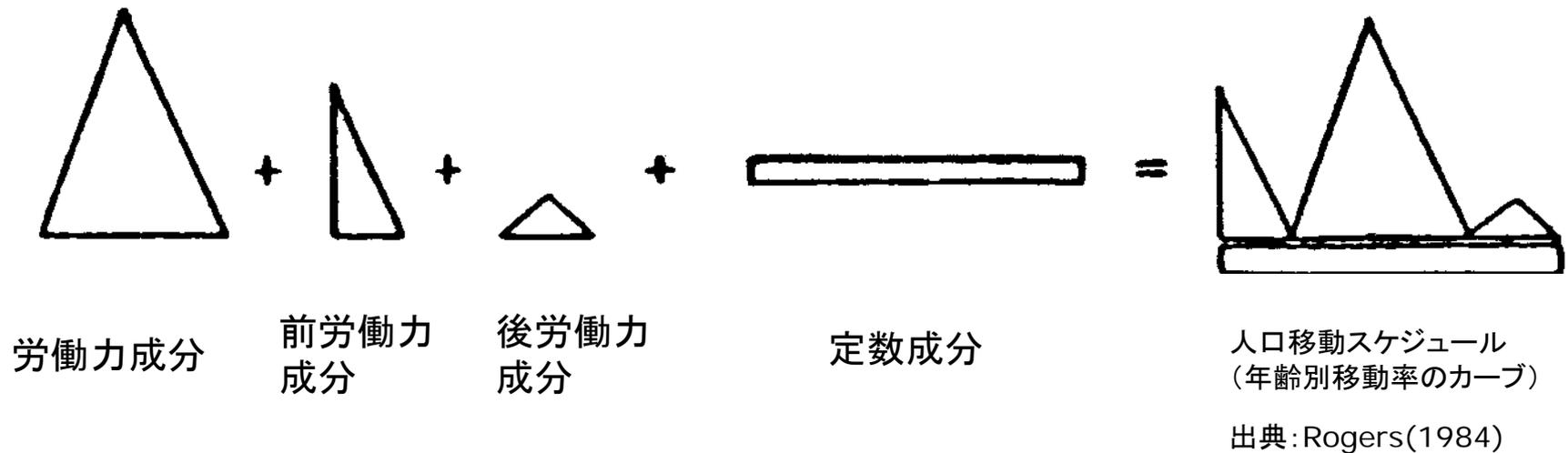
人口移動とは

- 地理的移動と社会的移動があるが、通常は前者を指す
- さらに、地理的移動のうち常住地の変更を伴うものを指す場合が一般的である

人口移動モデルとは

- 明確な方向性を持った大きな移動流がどのような要因によって生じるかを示すモデル
- 基本的な要因は、国内人口移動と国際人口移動に共通している

図1 Rogersの人口移動スケジュールモデル



- 国内、国際を問わず、人口移動の大半は労働力移動であるので、人口移動モデルの関心も労働力移動が対象であることが多い

労働力移動に着目した人口移動の 三大要因

1. 距離摩擦要因
 2. 人口規模要因
 3. 経済格差要因
- 上記のうち、1と2が移動流の大きさを決め（重力モデル）、3が移動流の方向を決める（地域間の経済格差モデル）

重力モデルとは

- 地域*i*と地域*j*の間に生じる人口移動量 M_{ij} を決めるモデル

$$M_{ij} = k \times p_i \times p_j / d_{ij}^a$$

ただし、 p_i は地域*i*の人口、 p_j は地域*j*の人口、 d_{ij} は地域*ij*間の距離、 k と a は定数

- d_{ij} には物理的距離以外に、時間距離、費用距離などが当てはまる

地域間の経済格差モデルとは

- 地域*i*と地域*j*の間に生じる人口移動量 M_{ij} のうち、地域*i*から地域*j*への移動 m_{ij} と、その逆方向の移動 m_{ji} の差（あるいは比）を決めるモデル（ただし、 $M_{ij} = m_{ij} + m_{ji}$ ）

$$m_{ij} - m_{ji} = f(\text{地域 } i \text{ と地域 } j \text{ の経済格差})$$

または

$$m_{ij} / m_{ji} = f(\text{地域 } i \text{ と地域 } j \text{ の経済格差})$$

- このモデルで説明される典型的な移動は、都市農村間移動であるが、国際人口移動でも成り立つと考えられる

トダロモデルとは

- 一般に、地域間の経済格差モデルにおける格差は、賃金格差や有効求人倍率など、実際の経済指標
- 途上国の都市農村間移動は、むしろ期待賃金格差で説明されるとするモデル(Todaro 1969)
- 国際労働力移動でも成立しうると考えられる

家族関係に基づく移動

- 労働力移動を対象とする人口移動モデルでは説明できない移動とされてきた
- 国際人口移動としては、連鎖移動(Chain Migration)、国際結婚移動などがある
- 連鎖移動は縁故移動とも呼ばれ、すでに住居を構えており情報や援助を与えてくれる親戚や友人のいる目的地への移動を意味する

国際結婚と国際結婚移動

- 国際結婚とは異なる国籍を有する者同士の結婚を意味する
- その多くは、当事国間の国際人口移動を伴うが、人口学的事象としての人口移動と結婚はタイムラグを有することが少なくない

上方婚と下方婚について

- 一般に、社会的地位、収入、学歴等がより高い者と結婚することを上方婚、その逆を下方婚という
- 先進国、途上国、また国際、国内を問わず、女子のほうが上方婚を志向する傾向がより強いとされる
- ここでは、国際結婚において、経済水準のより高い国の国籍をもつ者との結婚を上方婚、その逆を下方婚と定義する

表1 任意の二国間における国際結婚の4類型

国際結婚の類型	妻からの視点	結婚件数
Type 1: 経済発展水準が上位の国における、その国の夫と外国人の妻との結婚	上方婚	最多
Type 2: 経済発展水準が上位の国における、その国の妻と外国人の夫との結婚	下方婚	Type 1より少ない
Type 3: 経済発展水準が下位の国における、その国の夫と外国人の妻との結婚	下方婚	最少
Type 4: 経済発展水準が下位の国における、その国の妻と外国人の夫との結婚	上方婚	Type 3より多い

出典: Inoue(2010)

BG比とは

- Inoue(2010)が提示した指標
- ある国において、妻(Bride)が外国籍である国際結婚件数と夫(Groom)が外国籍である国際結婚件数の比
- Type 1とType 2の件数の比、Type 3とType 4の件数の比に相当する

BG比に関する仮説1

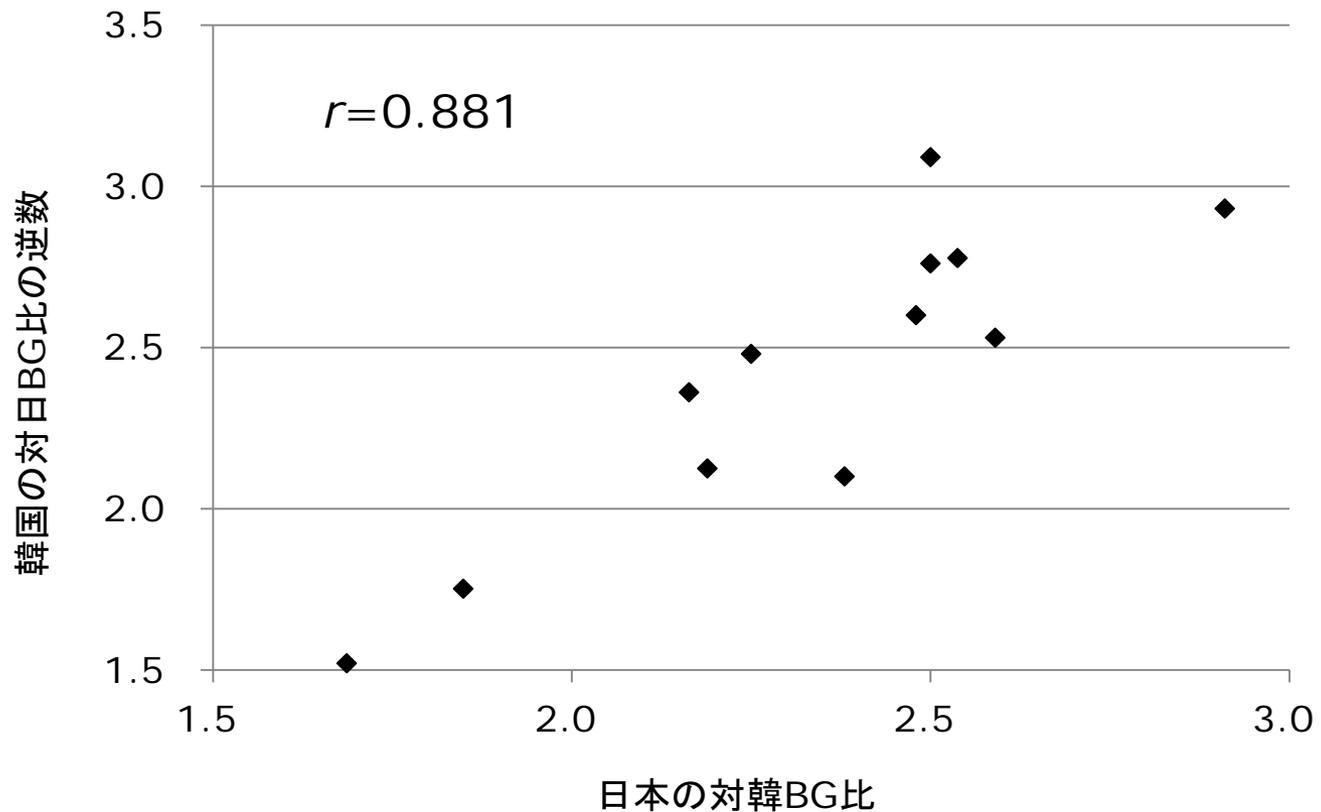
- ある2か国 (i 国と j 国) の間の国際結婚に関して、BG比を考察する。ここでは i 国の経済発展水準が j 国を上回るものとする
- このとき、 i 国の対 j 国に関するBG比は、 j 国の対 i 国に関するBG比の逆数と一致する

表2 日韓間における国際結婚件数の推移 (2000～2011年)

年次		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
日本	韓国人の妻 (人)	6214	6188	5353	5318	5730	6066	6041	5606	4558	4113	3664	3098
	韓国人の夫 (人)	2509	2477	2379	2235	2293	2087	2335	2209	2107	1879	1982	1837
	合計(人)	8723	8665	7732	7553	8023	8153	8376	7815	6665	5992	5646	4935
	BG比	2.48	2.50	2.25	2.38	2.50	2.91	2.59	2.54	2.16	2.19	1.85	1.69
韓国	日本人の妻 (人)	1131	976	959	1242	1224	1255	1484	1206	1162	1140	1193	1124
	日本人の夫 (人)	2941	3011	2377	2613	3378	3672	3756	3349	2743	2422	2090	1709
	合計(人)	4072	3987	3336	3855	4602	4927	5240	4555	3905	3562	3283	2833
	1/(BG比)	2.60	3.09	2.48	2.10	2.76	2.93	2.53	2.78	2.36	2.12	1.75	1.52

出典:「人口動態統計」(日本)、「人口・社会統計局HP」(韓国)

図2 日本の対韓BG比と韓国の対日BG比の比較



BG比に関する仮説2

- i 国の対 j 国に関するBG比、および、 j 国の対 i 国に関するBG比は、いずれも ij 国間の経済格差に連動して変化する
- すなわち、 ij 国間の経済格差が縮小するにつれて、いずれのBG比も1に近づき、経済格差が完全になくなったとき、 i 国の対 j 国に関するBG比 = j 国の対 i 国に関するBG比 = 1となる

表3 日韓における1人当たりGDPとその比の推移 (1993-2011年)

年次		93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
1人当たり GDP (千ドル)	日本	35.4	38.8	42.5	37.4	34.3	31.0	35.0	37.3	32.7	31.2	33.7	36.4	35.8	34.1	34.1	38.0	39.5	43.0	45.9
	韓国	8.4	9.8	11.8	12.6	11.6	7.7	9.9	11.3	10.7	12.1	13.5	15.0	17.6	19.7	21.7	19.2	17.1	20.8	22.8
日本と韓国の比		4.20	3.97	3.61	2.97	2.96	4.01	3.53	3.29	3.07	2.58	2.51	2.43	2.04	1.73	1.57	1.98	2.31	2.07	2.02

出典：IMF, World Economic Outlook Database 2012

図3 日韓における1人当たりGDP比とBG比の推移

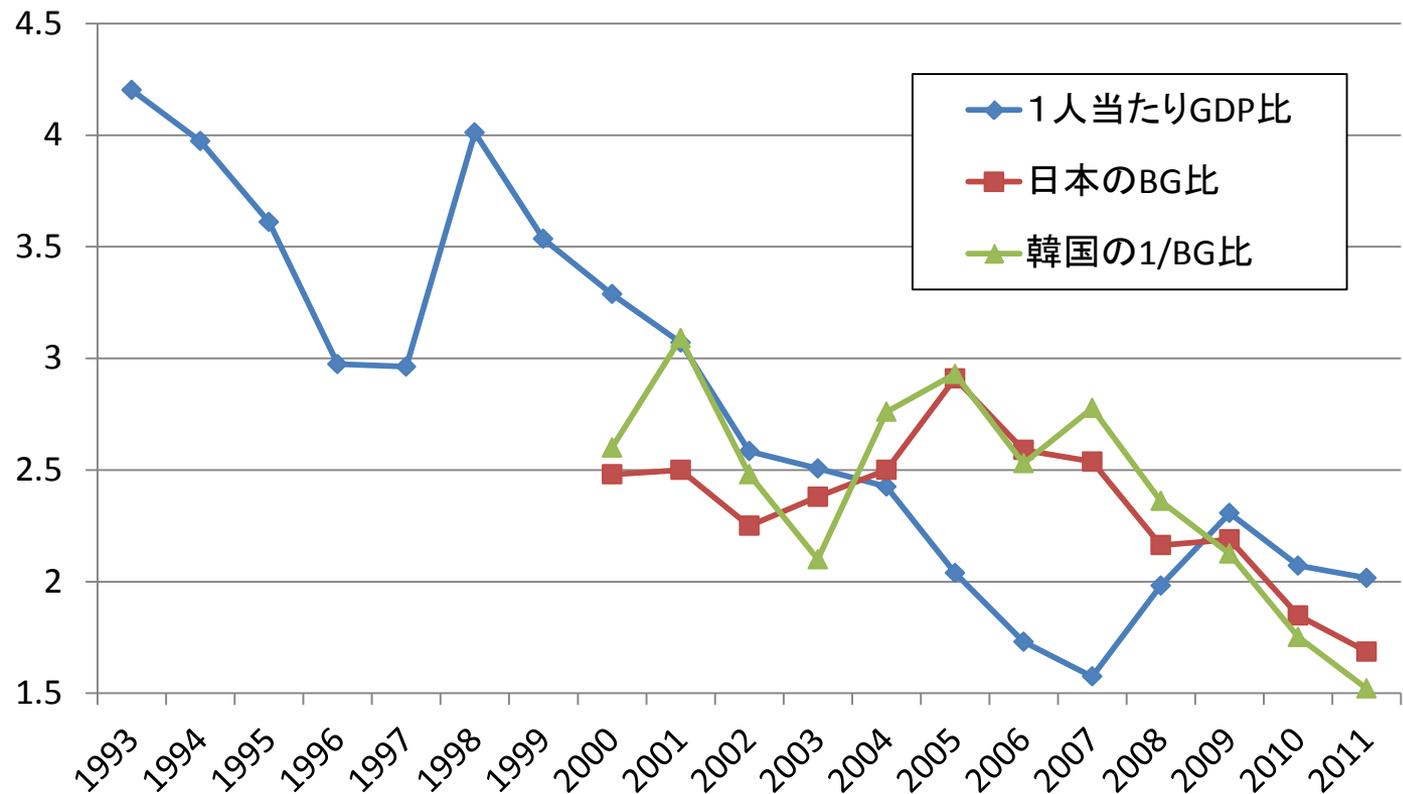
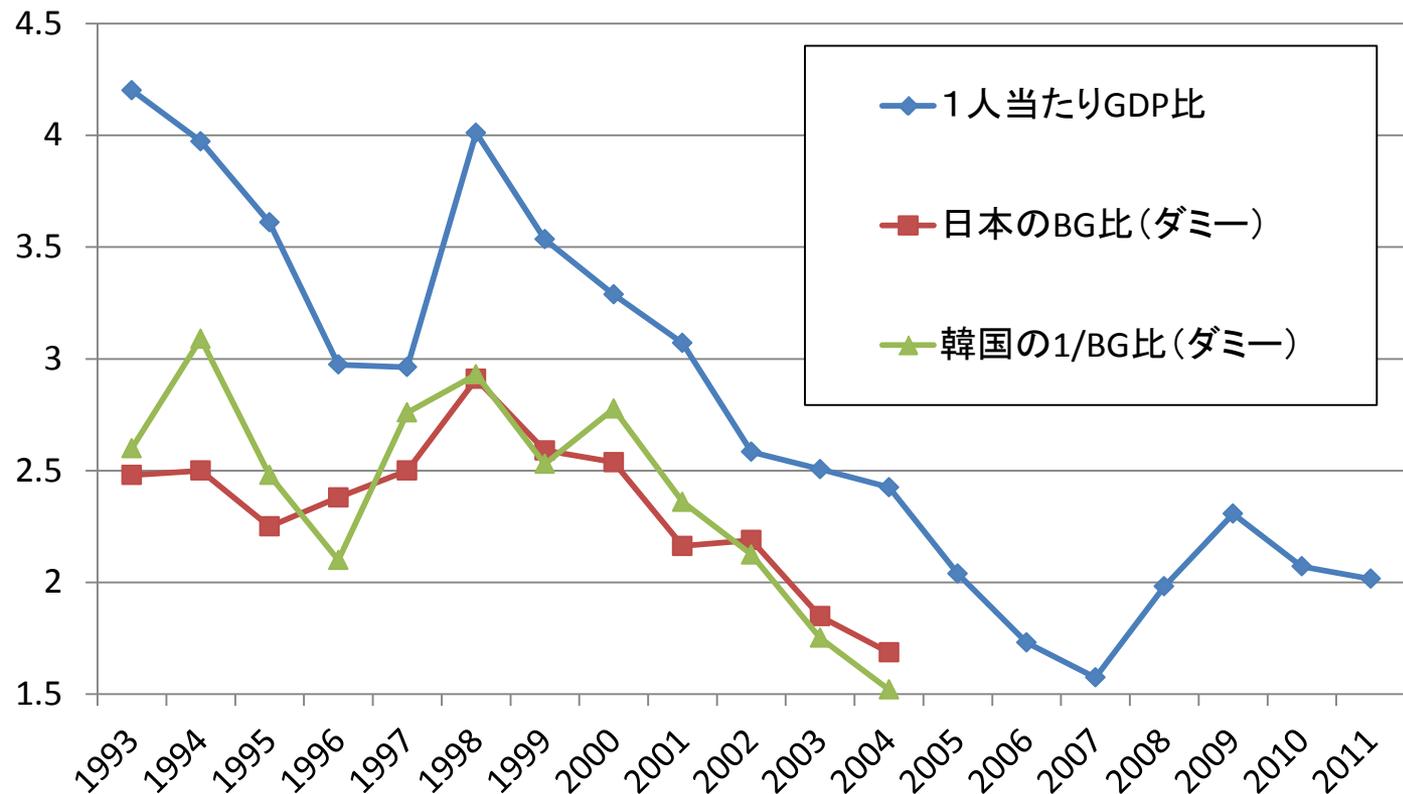


図4 日韓における1人当たりGDP比とBG比(ダミー値)の推移



日韓間の国際結婚件数の推移に基づく考察

- 日本の対韓BG比と韓国の対日BG比の逆数はよく連動している・・・仮説1を支持
- これらの値は、日韓の1人当たりGDP比とタイムラグを置いて連動している可能性がある・・・仮説2を支持
- 国際結婚移動は、労働力移動に関するモデルの枠組みで説明できる可能性が高い

労働力移動に関するモデルに盛り込まれていない要因

1. 政策的要因
 2. 歴史的要因
 3. 社会・文化的要因
- 以上の要因は国際人口移動に対してより強く作用する
 - とくに1については、移民政策、出入国管理政策として国際人口移動の主因になりうる

日本を発着地とする国際人口移動の今後の見通し(1)

- 今後、経済のグローバル化とブロック経済化が進行する中で、上述したような政策的、歴史的、社会・文化的バリアは小さくなっていくことが見込まれる
- 日本を発着地とする国際人口移動は、労働力移動の三大要因の変化でかなりの部分が説明できるのではないか

日本を発着地とする国際人口移動の今後の見通し(2)

- 距離摩擦要因については、国際航空ネットワークの拡充、LCCの台頭などにより、時間距離や費用距離の低減が予想されるので、移動量を増大させる方向に作用する
- 人口規模要因については、相手国の人口が増加しても日本の人口は減少していくので、移動量への影響は中立的である
- 経済格差要因については、とくにアジア諸国との格差の縮小に伴って、それらの国との移動を双方向化させるよう作用する

日本を発着地とする国際人口移動の 今後の見通し(3)

- 国際人口移動の量と方向については、日本の人口規模と経済規模に見合った水準に移行していくと考えられる
- すなわち、国際人口移動の国際標準化が進行し、この点ではむしろ非・日本モデル化が進む

日本を発着地とする国際人口移動の今後の見通し(4)

- 一方、日本の優れた伝統文化、観光資源、社会資本、科学技術等を活かした、積極的な移民政策、出入国管理政策が実行されるのであれば、政策的、歴史的、社会・文化的要素は、むしろ国際人口移動の促進剤になる可能性がある
- こうした政策的要因による人口移動は(もし実現したならば)これまでとは異質のものであり、まさに質の点で日本モデルになりうる

参考文献

- Inoue, T., 2010, Hypergamy and Hypogamy in International Marriage: A Case of Recent Marriage between Japanese and Korean. *The Aoyama Journal of Economics*, Vol.62, No.3, pp.43-55.
- Rogers, A., 1984, *Migration, Urbanization, and Spatial Population Dynamics*. Boulder and London, Westview Press.
- Todaro, M. P., 1969, A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries. *The American Economic Review*, Vol.59, No.1, pp.138-148.